

国分寺市の統一的な基準による財務書類（令和4年度概要・一般会計等）

統一的な基準による財務書類とは：

総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルに基づき作成された財務書類が「統一的な基準による財務書類」になります。統一的な基準では、固定資産台帳の整備及び伝票データの複式仕訳を前提としており、基準を統一することで団体間の比較可能性が確保されることとなります。

一般会計等財務書類とは：

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。今回、概要版では「一般会計等財務書類」について紹介します。一般会計等財務書類に公営事業会計を連結させた「全体財務書類」、全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社を連結させた「連結財務書類」についても作成します。

貸借対照表

貸借対照表とは：

国分寺市が保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

一般会計等貸借対照表 <<前年度との比較>>

（単位：百万円）

科目	4年度	3年度	増減	科目	4年度	3年度	増減
資産の部				負債の部			
【1固定資産】	185,394	181,646	3,748	【1固定負債】	25,068	30,654	▲ 5,586
(1)有形固定資産	174,839	171,726	3,113	(1)地方債	20,436	20,614	▲ 178
①事業用資産	73,670	91,236	▲ 17,566	(2)長期未払金	0	5,404	▲ 5,404
②インフラ資産	100,967	80,302	20,665	(3)退職手当引当金	4,632	4,636	▲ 4
③物品	203	186	17				
(2)無形固定資産	17	1	16	【2流動負債】	3,427	8,084	▲ 4,657
(3)投資その他の資産	10,538	9,920	618	(1)1年内償還予定地方債	2,134	2,124	10
①投資及び出資金等	63	63	0	(2)未払金	16	4,781	▲ 4,765
②長期延滞債権	209	228	▲ 19	(3)賞与等引当金	461	444	17
③長期貸付金	672	672	0	(4)預り金	815	734	81
④基金	9,607	8,975	632	負債合計	28,495	38,737	▲ 10,242
⑤徴収不能引当金	▲ 13	▲ 18	5	純資産の部			
【2流動資産】	8,016	7,850	166				
(1)現金預金	3,757	3,635	122	【1固定資産等形成分】	189,541	185,764	3,777
(2)基金	4,139	4,109	30	【2余剰分(不足分)】	▲ 24,625	▲ 35,005	10,380
(3)その他	119	107	12	純資産合計	164,916	150,759	14,157
資産合計	193,410	189,497	3,913	負債・純資産合計	193,410	189,497	3,913

「資産の部」

○有形固定資産：固定資産のうち物的な実体をもつ資産です。具体的には土地、建物等が該当します。資産全体の90.4%を占めており、内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が38.1%、道路や公園などのインフラ資産が52.2%となっています。

○現金預金：現金預金は、3,757百万円で資産全体の1.9%を占めています。その内訳は資金残高2,942百万円と歳計外現金815百万円です。

「負債の部」

○地方債・1年内償還予定地方債：償還が進み、全体として168百万円減少しています。

○長期未払金・未払金：長期未払金が5,404百万円・未払金が4,765百万円減少したこと等により、負債合計が10,242百万円減少しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは：

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一般会計等行政コスト計算書 <前年度との比較>

(単位:百万円)

科目	4年度	3年度	増減
経常費用	48,215	45,128	3,087
業務費用	22,555	18,566	3,989
人件費	7,694	7,683	11
物件費等	13,582	10,264	3,318
その他の業務費用	1,280	619	661
移転費用	25,660	26,562	▲ 902
補助金等	5,010	5,324	▲ 314
社会保障給付	16,096	17,018	▲ 922
他会計への繰出金	4,360	4,024	336
その他	194	195	▲ 1
経常収益	2,381	2,601	▲ 220
使用料及び手数料	1,003	954	49
その他	1,378	1,647	▲ 269
純経常行政コスト	45,835	42,527	3,308
臨時損失	52	122	▲ 70
臨時利益	10,256	44	10,212
純行政コスト	35,631	42,604	▲ 6,973

○人件費【7,694百万円】：職員給与費5,189百万円や賞与等引当金繰入額461百万円及び退職手当引当金繰入額356百万円などが含まれます。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

○物件費等【13,582百万円】：物件費（例：消耗品の購入、委託料など）11,418百万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）356百万円、減価償却費1,793百万円などが含まれます。

○補助金等【5,010百万円】：下水道事業会計への負担金及び補助金支出、団体等への補助金支出などが含まれます。

○社会保障給付【16,096百万円】：生活保護費（2,248百万円）、保育所委託費（私立分）（5,376百万円）、児童手当（1,600百万円）などが含まれます。

○他会計への繰出金【4,360百万円】：国民健康保険特別会計への繰出金（1,601百万円）、介護保険特別会計への繰出金（1,492百万円）などが含まれます。

○使用料及び手数料【1,003百万円】：サービスの対価としての使用料及び手数料です。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは：

令和4年度の純資産がどの様に変化したのかを示すものです。固定資産等形成分は、固定資産等の資産形成のため充当された資源の蓄積であり、基金への積立を行ったこと等により3,776百万円増加しています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積です。本年度末の残高に不足が生じているため、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることになります。前年度末からは、財源が純行政コストや固定資産等の資産形成分を上回ったことにより10,380百万円増加しています。

一般会計等純資産変動計算書 (単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	150,759	185,764	▲ 35,005
純行政コスト(▲)	▲ 35,631		▲ 35,631
財源	47,978		47,978
税金等	29,499		29,499
国県等補助金	18,479		18,479
本年度差額	12,347		12,347
固定資産等の変動		1,952	▲ 1,952
その他	1,809	1,824	▲ 15
本年度純資産変動額	14,156	3,776	10,380
本年度末純資産残高	164,916	189,541	▲ 24,625

資金収支計算書

資金収支計算書とは：

1年間の資金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表しています。これにより、どのような要因で資金が増減したのか把握することが可能となります。業務活動収支が投資活動収支と財務活動収支の赤字の合計額より大きいため、期末資金残高が増加しています。

一般会計等資金収支計算書 (単位:百万円)

科目	金額
1. 業務活動収支	2,606
2. 投資活動収支	▲ 2,397
3. 財務活動収支	▲ 167
本年度資金収支額	41
前年度末資金残高	2,901
本年度末資金残高	2,942
本年度末歳計外現金残高	815
本年度末現金預金残高	3,757

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。